

## ■ 市長から市民のみなさんへ

山陽小野田市長  
白井 信文



あけましておめでとうございます。

今年も市民のみなさんにとって、幸せな年になりますことを心より祈念しております。

### ■ 山口東京理科大学

昨年7月、学校法人東京理科大学（以下「東京理科大学」といいます。）の理事長から、山口東京理科大学の今後につき、本市の「市立大学」として公立大学法人にできないか（駄目な場合は廃校予定）との申入れを受けました。山口東京理科大学には累積債務が約90億円あるそうですが、公立大学法人が実現するのであれば、その前に清算を済ませておきたいとのことでした。

公立大学法人になると、国から学生数に応じたかなり高額な運営交付金を受けることから、本市の財務調査でも、一番厳しく予想して、公立化した後の9年は赤字経営には陥らないという結果になりました。しかし、工学部だけの単科大学では、本市にとって現行の山口東京理科大学を公立大学法人にしてまで引き受ける必要性がやや弱いのではないかと考えられたことから、本市から薬学部の増設を逆提案し、何度か協議を繰り返す中で、公立大学法人後の大学に薬学部を設置することについて、東京理科大学ができる限り（設置に必要なノウハウの提供や教授陣を揃えることなど）の協力をする旨の了承を得るに至りました。ちなみに、東京理科大学にも薬学部があり、大学間や業界での評判は、日本でもトップクラスだそうです。

その結果、今後の予定を次のように立てました。

早速、本市と東京理科大学から若干名ずつ出し合い、必要な諸手続を全部終えて、平成28年4月1日、本市が公立大学法人（当初は現行の工学

部のみ。定員839名〈学部800名、大学院39名〉）を開設。同時に東京理科大学から山口東京理科大学に関する全資産の寄付を受け、本市はこれを公立大学法人にそのまま出資する。翌29年4月1日、大学に薬学部を設置する（定員600名予定）。

公立大学法人の認可権者は、市立の場合は県知事です。また提出する書類中、法人の定款等には、市議会の承認が必要です。

東京理科大学は、山口東京理科大学が公立大学法人になった後も、「姉妹校の関係を堅持し、あらゆる協力を惜しまない」旨を約束してくれています。

まず、廃校ではなく公立大学法人への選択こそ「地方創生」に役立つものと考えます。また、公立大学法人になると、学生の学費が約半減し、かつ県下唯一の薬学部が誕生することから、近郷の高校生の進路の選択肢を増やし、山口東京理科大学の教育方針でもある「産業拠点での“キーパーソン”の育成」を継承するとともに、本市にとっても産業力の強化・定住促進につながる事が期待されます。

公立大学法人後の大学は、本市のいわば執行機関の一部となりますが、大学の管理運営に、いわば素人である本市が口をはさむのは当面控えるべきだと考え、公立大学法人の理事長兼学長は東京理科大学に人選を一任することにしました。

以上を骨子とした協定を、市長と東京理科大学理事長との間で、暮れの26日、市役所にて締結したことを市民のみなさんにご報告いたします。